

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年10月1日
(第119期) 至 平成14年9月30日

ホウライ株式会社

(871115)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	8
3 対処すべき課題	9
4 経営上の重要な契約等	9
5 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1 設備投資等の概要	10
2 主要な設備の状況	11
3 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1 株式等の状況	13
2 自己株式の取得等の状況	15
3 配当政策	16
4 株価の推移	16
5 役員の状況	17
第5 経理の状況	20
1 連結財務諸表等	21
監査報告書	23
2 財務諸表等	27
第6 提出会社の株式事務の概要	58
第7 提出会社の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

第一部 企業情報

第1 企業の概況

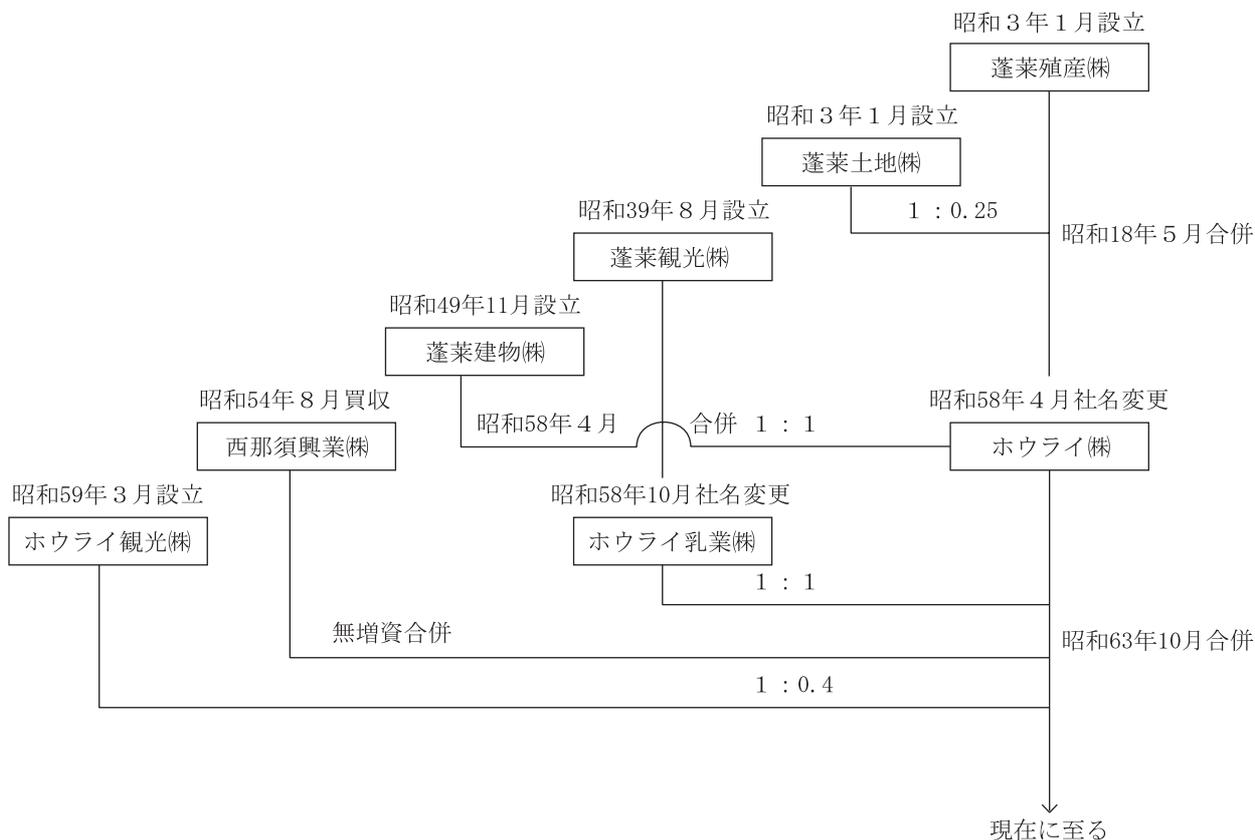
1 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第115期 平成10年9月	第116期 平成11年9月	第117期 平成12年9月	第118期 平成13年9月	第119期 平成14年9月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (千円)	5,631,319	5,525,163	6,094,172		
経常利益 (千円)	66,563	294,241	277,460		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,867,371	119,486	3,078,609		
純資産額 (千円)	7,514,133	7,608,098			
総資産額 (千円)	34,545,936	34,034,925			
1株当たり純資産額 (円)	537.61	544.32			
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	205.15	8.55	220.05		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.8	22.4			
自己資本利益率 (%)	38.2	1.6	33.3		
株価収益率 (倍)		101.8	2.1		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			947,897		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			3,508,504		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			3,356,545		
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			2,107,283		
従業員数 (名)					
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	5,632,553	5,528,220	6,095,701	6,156,980	5,497,904
経常利益又は経常損失() (千円)	115,644	225,248	243,068	196,307	191,907
当期純利益又は当期純損失() (千円)	109,830	61,377	159,515	68,539	173,968
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額 (千円)	10,668,801	10,688,247	10,908,506	10,687,028	10,606,682
総資産額 (千円)	34,655,595	34,099,082	34,059,378	32,906,183	31,948,683
1株当たり純資産額 (円)	759.89	761.27	776.96	761.18	755.77
1株当たり配当額 (円)	3.0	3.0	3.0	3.0	2.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7.82	4.37	11.36	4.88	12.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.8	31.3	32.0	32.5	33.2
自己資本利益率 (%)	1.0	0.6	1.5	0.6	1.6
株価収益率 (倍)	60.1	199.1	40.9	63.5	
配当性向 (%)	38.4	68.6	26.4	61.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				437,210	517,658
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,977,601	859,443
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				487,944	751,042
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				4,034,150	2,941,322
従業員数 (名)	311	311	303	294	272
(ほか、平均臨時雇用者数)	(52)	(52)	(59)	(60)	(59)

- (注) 1 第117期中に連結子会社を清算したため第117期の連結貸借対照表及び第118期以降の連結財務諸表は、作成しておりません。
2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益は、各期ともに関連会社がないため該当事項はありません。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各期とも潜在株式がないため記載しておりません。

2 沿革

当社は、昭和3年1月16日に資本金10万円、商号蓬萊殖産(株)をもって不動産の売買・賃貸、有価証券の売買および金融貸付を目的として設立されました。昭和18年5月には関連事業の蓬萊土地(株)を合併いたしました。その後、戦後は略記のような事業会社を設立展開し、昭和58年4月には蓬萊建物(株)との合併、社名変更、さらには昭和63年10月のハウライ乳業(株)、ハウライ観光(株)および西那須興業(株)との合併を経て現在に至っております。



年月	概要
昭和3年1月	旧(株)十五銀行所有不動産を買収して蓬萊殖産(株)を設立、栃木県那須郡西那須野町千本松地区で農場、林業を営むかたわら、不動産、有価証券等の売買、金融貸付、不動産の賃貸を主な目的として営業を開始。
昭和18年5月	蓬萊土地(株)を合併。
昭和24年6月	損害保険代理店業務を開始。
昭和36年5月	千本松地区で乳牛30頭を飼育、酪農施設の整備充実を図る。
昭和39年8月	蓬萊観光(株)を設立、レストハウスを新築して食堂、売店、遊園地等の観光事業を開始。
昭和49年11月	蓬萊建物(株)を設立、設計監理、工事請負および賃貸ビル業を開始。
昭和52年2月	新宿ハウライビル完成により本社を移転。
昭和54年8月	西那須興業(株)を買収、砕石事業を開始。
昭和58年2月	損害保険特級代理店に昇格。

年月	概要
昭和58年 4月	蓬萊建物(株)を合併し社名をハウライ(株)に変更。
昭和58年10月	蓬萊観光(株)の社名をハウライ乳業(株)に変更し、牛乳、乳製品の製造販売を本格的に開始。
昭和59年 3月	ハウライ観光(株)を設立し、ハウライ乳業(株)から観光部門を移管。
昭和60年 2月	生命保険代理店業務を開始。 千本松牧場にフリーストール方式牛舎等新酪農施設完成、乳牛 500頭を飼育。
昭和60年 6月	ハウライ乳業(株)の新工場竣工。
昭和60年 7月	銀座ハウライビル取得。
昭和63年10月	ハウライ乳業(株)、ハウライ観光(株)および西那須興業(株)の3社を吸収合併。
平成 2年 8月	ハウライカントリー倶楽部営業開始。
平成 2年12月	カフェテリア新設。
平成 3年 4月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成 5年 5月	西那須野カントリー倶楽部営業開始。
平成 8年 4月	那須レストハウス売店全面改装。
平成 9年 3月	ジンギスカン食堂全面改装。
平成10年 3月	子会社 千本松興産(株)設立。
平成12年 3月	さくら池袋ビル(現 池袋室町ビル)、さくら巣鴨ビル(現 巣鴨室町ビル)の土地建物およびさくら五反田ビル(現 三井住友銀行五反田ビル)の土地建物の一部を購入。
平成12年 4月	動物ふれあい広場移設拡充新設。
平成12年 6月	手づくり体験館新設。 第1回日本ゴルフツアー選手権をハウライカントリー倶楽部で開催。
平成12年 9月	子会社千本松興産(株)清算。
平成13年 9月	新宿ハウライビルを売却。
平成14年 2月	銀座ハウライビルに本社事務所を移転。

3 事業の内容

当社は、保険代理店業務、賃貸ビルの運営、乳製品の製造販売、食堂・レストラン経営および土産品の販売、砂利・砕石等の生産販売、ゴルフ場の運営など6つの事業活動を展開しております。

また、その他の関係会社である室町殖産株式会社は不動産賃貸業を行っており、その他の関係会社の子会社である室町ビルサービス株式会社はビルの修繕・メンテナンス業を行っております。

当社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

保険事業 当社の保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期およびがん保険を主とする生命保険代理店業務を行っております。

不動産事業 当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。

当社は所有しているビルのうち3つのビルを室町殖産株式会社に一括賃貸しております。一方、同社から新宿ホウライビルを一括賃借しております。

また、室町ビルサービス株式会社は、当社所有ビルの修繕・メンテナンスを行っております。

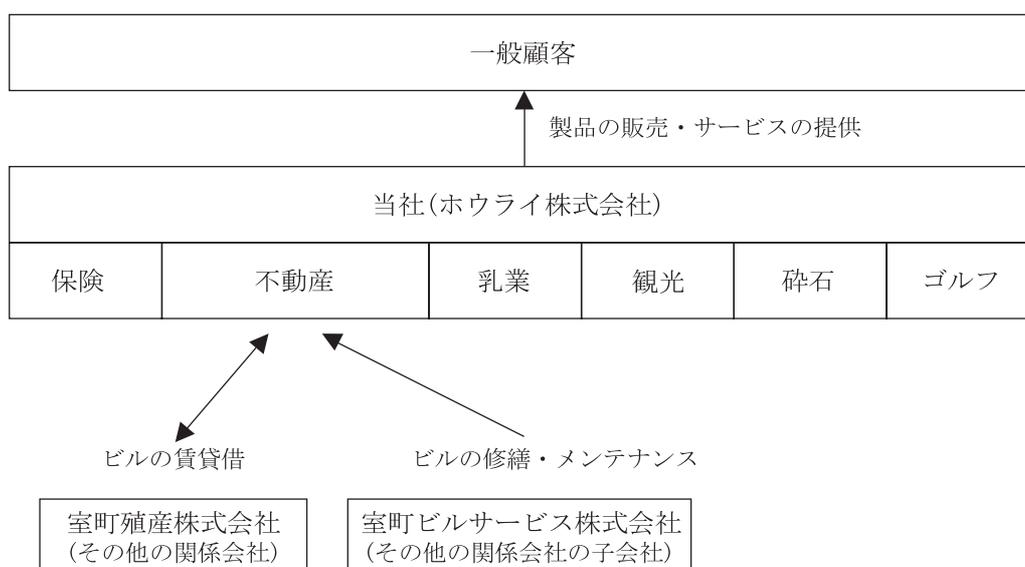
乳業事業 当社の乳業事業本部が原乳の生産から乳製品の製造まで一貫生産し、一般顧客向けに販売すると共に当社のゴルフ事業本部および観光事業本部に対して乳製品を供給しております。

観光事業 当社の観光事業本部が売店における乳製品・土産品類等の販売およびレストラン・レジャー施設等の運営を行っております。

砕石事業 当社の砕石事業本部が砂・砂利・砕石等の生産販売を行っております。

ゴルフ事業 当社のゴルフ事業本部がホウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部の運営を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容	摘要
(その他の関係会社) 室町殖産㈱	東京都中央区	10	不動産の 総合管理	23.05 (12.82)	所有ビルの賃貸借契約	

- (注) 1 議決権の被所有割合の(内書)は、室町殖産㈱の子会社である室町ビルサービス㈱の所有割合であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

5 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

事業部門別従業員数

(平成14年9月30日現在)

事業部門	従業員数(名)
保険事業	53 (10)
不動産事業	2 ()
乳業事業	49 (10)
観光事業	41 (21)
碎石事業	7 ()
ゴルフ事業	107 (15)
管理部門	13 (3)
合計	272 (59)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)はパートタイマー(1日8時間換算)の当期における平均雇用人員であります。
3 従業員数には、嘱託および顧問(25名)は含まれておりません。

平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与

(平成14年9月30日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
272名	44歳0ヶ月	11年6ヶ月	4,544千円

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、現在労働組合はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当期のわが国経済は、一時的に輸出・生産面等で回復の兆しがみえましたが、根強い資産デフレから脱却できず、設備投資・個人消費面を主体に、総じて低迷が続きました。

このような状況下において、当社の業績は大幅な減収・減益を余儀なくされました。営業収益は、ゴルフ事業部門が日本ゴルフツアー選手権の開催効果等により増収となりましたものの、銀行の保険代理店業務への直接的参入の影響を強く受けた保険事業部門ならびにBSE騒動と消費不況の影響を受けた乳業・観光事業部門を中心に、他の事業部門が減収となりましたため、5,497百万円(前期比659百万円減)となりました。

一方、各事業部門とも人件費や仕入原価を主体に営業原価の削減に鋭意努めました。しかし営業総利益は46百万円(前期比452百万円減)と減益を余儀なくされました。

次に、営業損益では、本社人件費を主体に一般管理費の削減に努めましたが、394百万円の営業損失(前期は営業利益17百万円)となりました。

また、営業外収益をほぼ前期並みに確保しましたことを主因に、経常損失は191百万円(前期は経常利益196百万円)となりました。

そして、特別損益で投資有価証券の売却損益等を計上し、最終的な当期純損失は173百万円(前期は当期純利益68百万円)となりました。

(2) 事業部門別の概況

事業部門別の概況は下記のとおりであります。

保険事業部門

厳しい経済環境に加え、平成13年4月に銀行による保険商品の窓口販売が開始されるなど収益環境が大きく変化しました。このような状況下、損害保険・生命保険とも新規獲得に注力しましたが、営業収益は840百万円(前期比427百万円減)、営業総利益は210百万円(前期比381百万円減)となりました。

不動産事業部門

新宿ホウライビルのテナント退出に伴う後継テナント決定の遅れ、需給環境悪化に伴う家賃の低下等を主因に、営業収益は1,388百万円(前期比53百万円減)となりました。

一方、仲介手数料・委託管理費など営業原価も減少しました。この結果、営業総利益は345百万円(前期比38百万円減)となりました。

乳業事業部門

牧場部門はBSE騒動の影響で、初妊牛の購入見送りに伴う搾乳量の減少等によって、生乳の生産単価が約1割上昇いたしました。

乳業部門では、個人消費が低迷する中でBSEの間接的な影響もあり主としてスーパー向けの売上が減少し、大幅な減収となりました。

以上の結果、牧場を含む乳業事業部門全体で、営業収益は663百万円(前期比86百万円減)となり、営業総損失は225百万円(前期比61百万円悪化)となりました。

観光事業部門

上期はBSE騒動の影響かつ個人消費の低迷により来場者数が減少し、売上は大幅に減少いたしました。下期にワンワンフェスタ等イベント開催により集客増を図るも挽回ならず、営業収益は1,252百万円(前期比114百万円減)となりました。一方、仕入原価・人件費・諸経費の圧縮に努め、営業総利益は131百万円(前期比15百万円減)となりました。

砕石事業部門

公共投資の激減と民間設備投資停滞のため、営業収益は246百万円(前期比10百万円減)となり、生産調整に伴う営業原価増もあり営業総利益は50百万円(前期比29百万円減)となりました。

ゴルフ事業部門

当期3回目を迎えた「日本ゴルフツアー選手権」の開催効果や夏季のコースコンディションに恵まれ、来場者数は約50千名と、前年に比べ約3千名増加いたしました。この結果、営業収益は1,105百万円(前期比34百万円増)となりました。

一方、人件費その他経費の圧縮に努めましたため、営業原価が減少し、営業総損失は467百万円(前期比75百万円改善)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フローは償却前営業利益にほぼ相当する517百万円の増加(前期は437百万円の増加)となりました。一方、投資キャッシュ・フローは当社所有ビルの個別空調設備投資、満期保有目的の債券購入等により859百万円の減少(前期は1,977百万円の増加)となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは入会預り保証金の返還等により751百万円の減少(前期は487百万円の減少)となりました。

以上により現金及び現金同等物は1,092百万円減少し、期末残高は2,941百万円となりました。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・観光事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

(単位：千円)

事業部門	生産高	前期比
乳業事業	597,689	97.2%
砕石事業	157,615	106.7

(注) 1 上記金額は、製造原価により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込み生産を行なっているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	販売高	前期比
保険事業	840,139	66.3%
不動産事業	1,388,797	96.3
乳業事業	663,837	88.4
観光事業	1,252,996	91.6
砕石事業	246,141	95.7
ゴルフ事業	1,105,992	103.2
合計	5,497,904	89.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前期		当期	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
三井住友海上火災保険(株)	847,759	13.8	496,594	9.0
室町殖産(株)	626,000	10.2	594,800	10.8

3 対処すべき課題

当面の課題として次のようなことを推進してまいります。

保険事業部門

保険自由化の加速ならびに銀行の保険窓口販売の取扱商品拡大等激変する環境下にあつて、一層の基盤強化と事業運営の効率化を図っていく所存でございます。

不動産事業部門

ビル管理に万全を期し、満室と適正な賃料水準の確保に努めます。

乳業事業部門

BSE騒動が沈静化してきましたので、牧場部門は乳牛の生産性の向上に努め生産単価の引き下げを目指します。乳業部門では、生産面においては引き続き安全で良質な製品の供給に努め、販売面では、収益性の高いマーケット(観光事業本部売店、直送便)に注力し、営業収益の増強に努力してまいります。

観光事業部門

千本松牧場の知名度の向上と施設の新規拡充により、来場者増強に一層注力してまいります。

砕石事業部門

環境は引き続き極めて厳しいものと予想されますが、取引先の確保とともに一層の経費節減により業績の安定を図る所存でございます。

ゴルフ事業部門

ホウライ・西那須野の両ゴルフ場とも、高い評価を維持しております。今後一層の知名度向上と集客力増強に努めるとともに、満足度の高いゴルフ場造りと合理化を強力に推進し、更に損失の圧縮に努める所存でございます。

4 経営上の重要な契約等

契約先	契約内容	契約期限	締結日
室町殖産(株)	建物一括賃貸借契約 (新宿ホウライビル)	平成17年3月まで	平成12年3月
室町殖産(株)	建物・土地一括賃貸借契約 (池袋室町ビル・巣鴨室町ビル・三井住友銀行 五反田ビル)	平成17年3月まで	平成12年3月

5 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当期の事業部門別の設備投資額は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	保険	不動産	乳業	観光	砕石	ゴルフ	管理	合計
金額	5,766	356,438	89,816	29,283	64,434	37,019	34,896	617,656

上記設備資金は自己資金を充当いたしましたので特記すべき資金調達はありません。

当期の重要な異動は次のとおりであります。

(1) 設備の新設、改修

(単位：千円)

事業部門	事業所名	設備内容	投資額	完成年月	完成後の増加能力
不動産事業	巣鴨室町ビル (東京都豊島区)	個別空調工事 (改修)	314,134	平成14年4月	
砕石事業	西那須工場 (栃木県那須郡西那須野町)	ロッドミル (人工砕砂機)新設	68,163	平成13年10月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

2 主要な設備の状況

(平成14年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
銀座 ホウライビル (東京都中央区)	不動産、 保険、 管理他	賃貸用設備 及び自社用	497,639	62,691	132,544 (449.75)	22,361	715,236	46 <5>	4,123.34㎡
池袋室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	613,024	4,975	3,260,020 (780.59)	472	3,878,492		5,418.01㎡
巣鴨室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	973,974	1,790	926,295 (837.07)	2,901	1,904,962		4,856.17㎡
三井住友銀行 五反田ビル (東京都品川区)	不動産	賃貸用設備	96,289	841	158,159 (83.12)		255,291		477.71㎡
那須工場 (栃木県那須郡 西那須野町)	乳業	乳製品工場	467,145	121,265	288,727 (19,249)	20,880	898,018	27 <5>	
牧場 (栃木県那須郡 西那須野町)	乳業	酪農設備	431,935	57,453	2,104 (1,846,341)	180,750	672,245	20 <5>	
千本松売店・ レストラン等 (栃木県那須郡 西那須野町)	観光	売店、 レストラン、 遊技施設等	637,354	11,164	1,176 (138,370)	60,107	709,802	41 <23>	
西那須工場 (栃木県那須郡 西那須野町)	砕石	砕石工場	86,664	92,138	112 (75,750)	902	179,818	7 <3>	
ホウライ カントリー 倶楽部 (栃木県那須郡 西那須野町)	ゴルフ	ゴルフ施設	2,495,483	38,410	2,171 (1,447,463)	2,673,167	5,209,231	50 <14>	
西那須野 カントリー 倶楽部 (栃木県那須郡 西那須野町)	ゴルフ	ゴルフ施設	3,476,912	46,412	2,647 (1,764,921)	3,478,655	7,004,627	51 <9>	
千本松事務所 (栃木県那須郡 西那須野町)	管理	その他設備	532,889	14,043	10,613 (3,021,484)	14,742	572,289	3 <4>	

- (注) 1 上記金額には建設仮勘定577千円を含んでおりません。
 2 従業員数の< >はパートタイマー(1日8時間換算)・嘱託および顧問を外書してあります。
 3 その他の資産のうち主なものはコース勘定6,100,593千円であります。
 4 摘要に記載した面積は賃貸用ビルの延床面積であります。
 5 上記のほかに主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業部門	設備の内容	延床面積	年間賃借料
新宿ホウライビル (東京都新宿区)	不動産	賃貸用	8,453.50㎡	592,200千円

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設、改修の計画は下記のとおりであります。

(単位：千円)

部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
不動産 事業	池袋室町ビル (東京都豊島区)	個別空調工 事(改修)	326,648		自己資金	14年7月	15年4月	
観光 事業	千本松売店・レストラン等 (栃木県那須郡西那須野町)	苺ハウス (新設)	43,017	550	自己資金	14年6月	14年11月	
ゴルフ 事業	西那須野カントリー倶楽部 (栃木県那須郡西那須野町)	電磁誘導力 ート路工事	27,000		自己資金	15年1月	15年3月	
	計		396,665	550				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月24日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	日本証券業協会	
計	14,040,000	14,040,000		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成3年4月25日	千株 1,500	千株 10,800	千円 2,977,500	千円 4,340,550	千円 4,777,500	千円 6,064,113	有償・一般募集 入札による募集 550,000株 発行価格 3,970円 資本組入額 1,985円 入札によらない 950,000株 募集 発行価格 5,170円 資本組入額 1,985円
平成3年11月20日	3,240	14,040		4,340,550		6,064,113	株式分割 1:1.3

(4) 所有者別状況

平成14年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	8		29	2 ()	822	861	
所有株式数	単元	1,908		5,066	98 ()	6,823	13,895	株 145,000
割合	%	13.7		36.5	0.7 ()	49.1	100.0	

(注) 自己株式5,715株のうち5単元は「個人その他」に、715株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(5) 大株主の状況

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1 8 12	千株 1,781	% 12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4 1 4	1,421	10.12
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1 2 1	900	6.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 - 1 - 2	702	5.00
株式会社テイソウ	東京都江東区清澄1 5 1	601	4.28
ホウライ従業員持株会	東京都中央区銀座6 14 5 ホウライ(株)内	551	3.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 2 2	300	2.13
渡 邊 牧太郎	東京都目黒区青葉台2 7 7	290	2.06
三井生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区大手町1 2 3 (東京都中央区晴海1 8 11)	290	2.06
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2 27 2	260	1.85
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3 33 1	260	1.85
計		7,358	52.40

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,890,000	13,890	
単元未満株式	普通株式 145,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,040,000		
総株主の議決権		13,890	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式715株が含まれております。

自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホウライ株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 20 - 2	5,000		5,000	0.04
計		5,000		5,000	0.04

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は、事業活動から得られる成果を株主の皆様へ安定的に還元すると共に、経営基盤および財務体質の強化のため株主資本を充実させることも勘案し、バランスのとれた配分を図る方針であります。

以上の基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり2円とさせていただきました。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	
	決算年月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	
	最高	円 610	1,200	930	460	370	
	最低	円 380	430	350	290	195	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円 370	250	250	230	240	230
	最低	円 217	225	210	215	215	200

(注) 日本証券業協会が公表する株価を記載しております。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	中尾 秀光 (昭和18年12月16日生)	昭和41年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 代表取締役専務取締役兼専務執行役員 を経て 平成14年6月 当社入社、顧問就任 平成14年12月 当社代表取締役社長就任(現)	30
常務取締役 千本松事務所長	松岡 勲 (昭和19年7月2日生)	昭和42年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 事務センター長兼東京事務センター長 を経て 平成7年7月 当社入社、総合企画部長兼乳業事業本 部長就任 平成7年12月 常務取締役総合企画部長兼乳業事業本 部長就任 平成8年7月 常務取締役総務部長兼乳業事業本部長 就任 平成10年10月 常務取締役総務部長兼千本松事務所長 就任 平成12年12月 常務取締役砕石・ゴルフ各事業本部・ 千本松事務所責任役員兼ゴルフ事業本 部長兼千本松事務所長就任 平成14年12月 常務取締役千本松事務所長就任(現)	10
取締役 保険事業本部副本 部長兼大阪支店長	細竹 忠行 (昭和16年12月13日生)	昭和35年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 堺支店長を経て 平成5年2月 当社入社 平成8年12月 取締役保険事業本部大阪支店長兼大阪 支店生保部長兼事務部長就任 平成11年6月 取締役保険事業本部大阪支店長兼大阪 支店生保部長就任 平成13年4月 取締役保険事業本部大阪支店長就任 平成14年1月 取締役保険事業本部副本部長兼大阪支 店長就任(現)	17
取締役 ゴルフ事業本部長	酒井 勝彦 (昭和17年2月9日生)	昭和35年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 金沢八景支店長を経て 平成5年10月 当社入社、保険事業本部法人第一部長 就任 平成7年4月 保険事業本部業務部長就任 平成8年12月 取締役保険事業本部業務部長兼事務部 長就任 平成9年6月 取締役人事部長就任 平成12年12月 取締役総務部長兼人事部長就任 平成14年12月 取締役ゴルフ事業本部長就任(現)	6

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 総合企画部長兼 経理部長	大河内 英 教 (昭和17年12月23日生)	昭和42年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 花小金井支店長を経て 平成8年1月 当社入社、保険事業本部名古屋支店長 就任 平成10年12月 経理部長就任 平成12年12月 取締役総合企画部長兼経理部長就任 (現)	6
取締役 乳業事業本部長兼 乳業事業本部那須 乳業工場長兼乳業 事業本部牧場長	江川 和 幸 (昭和21年9月29日生)	昭和40年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 下丸子支店長を経て 平成10年12月 当社入社、保険事業本部横浜支店長就 任 平成12年12月 サービス事業本部長就任 平成13年10月 観光事業本部長就任 平成14年12月 取締役乳業事業本部長兼乳業事業本部 那須乳業工場長兼乳業事業本部牧場長 就任(現)	9
取締役 総務部長兼人事部 長	宇都木 孝 雄 (昭和24年8月13日生)	昭和48年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 京都法人営業第一部長を経て 平成13年12月 当社入社、顧問就任 平成14年1月 保険事業本部副本部長就任 平成14年12月 取締役総務部長兼人事部長就任(現)	10
取締役 観光事業本部長	酒井 省 三 (昭和24年5月31日生)	昭和44年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 新宿通法人営業部長を経て 平成14年11月 当社入社、顧問就任 平成14年12月 取締役観光事業本部長就任(現)	5
取締役 保険事業本部長兼 不動産事業本部長	吉 森 俊 和 (昭和26年11月8日生)	昭和50年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 銀座法人営業部長を経て 平成14年11月 当社入社、顧問就任 平成14年12月 取締役保険事業本部長兼不動産事業本 部長就任(現)	5
監査役 常勤	横井 晃 (昭和17年2月13日生)	昭和40年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 上前津支店長を経て 平成4年11月 当社入社 平成4年12月 常務取締役総務部長就任 平成6年12月 常務取締役総務部長兼不動産事業本部 長兼千本松事務所長就任 平成8年7月 常務取締役総合企画部長兼不動産事業 本部長就任 平成12年12月 常務取締役牧場・乳業・サービス各事 業本部責任役員就任 平成13年10月 常務取締役乳業・観光各事業本部責任 役員就任 平成14年12月 監査役就任(現)	9

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 常勤	深 津 光 男 (昭和14年10月28日生)	昭和33年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 新横浜支店長を経て 平成5年1月 当社入社、保険事業本部横浜支店長就任 平成10年12月 保険事業本部本部長付 平成10年12月 監査役就任(現)	千株 7
監査役	森 山 道 宏 (昭和13年1月14日生)	昭和35年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 システム商品部長を経て 平成3年8月 三井銀ソフトウェアサービス(株)(現さくら情報システム(株))代表取締役副社長を経て 平成11年10月 (株)治コンサルタント代表取締役副社長就任 平成11年12月 当社監査役就任(現) 平成12年7月 (株)治コンサルタント執行役員副社長(現)	2
監査役	一 澤 宏 良 (昭和14年4月30日生)	昭和38年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 取締役を経て 平成5年12月 三井リース事業(株)専務取締役就任 平成9年6月 アイワ(株)監査役就任 平成14年12月 当社監査役就任(現)	
計			116

(注) 監査役森山道宏、一澤宏良の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第118期事業年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第119期事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第118期事業年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)及び第119期事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年12月21日

ハウライ株式会社

代表取締役社長 山 本 憲 男 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

藤原憲一 

代表社員
関与社員

公認会計士

岸野 園 士 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成12年10月1日から平成13年9月30日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がハウライ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度から追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監査報告書

平成14年12月20日

ハウライ株式会社

代表取締役社長 中尾秀光 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

岸野 国士



関与社員

公認会計士

山田 努



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がハウライ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第118期 平成13年9月30日現在		第119期 平成14年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	3,994,145		2,901,303	
2 受取手形	48,439		40,167	
3 売掛金	265,538		221,232	
4 有価証券	40,005		40,018	
5 自己株式	453			
6 商品	27,554		24,312	
7 製品	145,834		144,333	
8 半製品	60,488		56,700	
9 原材料	23,972		20,688	
10 仕掛品	16,075		14,730	
11 貯蔵品	39,885		33,233	
12 前払費用	53,187		51,558	
13 繰延税金資産	21,951		19,397	
14 金銭の信託	481,246		475,123	
15 その他	13,765		24,590	
16 貸倒引当金	1,509		708	
流動資産合計	5,231,034	15.9	4,066,684	12.7
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	12,393,214		12,732,082	
減価償却累計額	4,280,343	8,112,870	4,666,709	8,065,373
(2) 構築物	5,313,013		5,327,960	
減価償却累計額	2,870,439	2,442,573	3,075,123	2,252,836
(3) 機械及び装置	2,097,525		2,173,859	
減価償却累計額	1,667,285	430,240	1,771,071	402,788
(4) 車両運搬具	356,286		333,232	
減価償却累計額	302,952	53,334	284,352	48,880
(5) 工具器具備品	1,339,199		1,391,295	
減価償却累計額	808,997	530,201	844,356	546,939
(6) 乳牛	211,029		219,837	
減価償却累計額	79,295	131,733	90,977	128,860
(7) 土地		4,790,888		4,789,874
(8) コース勘定		6,100,593		6,100,593
(9) 立木		37,378		43,725
(10) 建設仮勘定		3,934		577
有形固定資産合計	22,633,749	68.8	22,380,447	70.0

(単位：千円)

科目	第118期 平成13年9月30日現在		第119期 平成14年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
2 無形固定資産		%		%
(1) 営業権	88,047		66,317	
(2) 商標権	2,579		2,540	
(3) ソフトウェア	25,123		16,258	
(4) 水道施設利用権	30,786		20,490	
(5) その他	7,788		7,695	
無形固定資産合計	154,325	0.5	113,303	0.4
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,958,715		2,458,869	
(2) 出資金	63,469		22,281	
(3) 長期前払費用	117,737		142,991	
(4) 繰延税金資産	181,479		194,311	
(5) 保険積立金	2,495,797		2,502,030	
(6) その他	89,674		85,863	
(7) 貸倒引当金	19,800		18,100	
投資その他の資産合計	4,887,074	14.8	5,388,247	16.9
固定資産合計	27,675,148	84.1	27,881,998	87.3
資産合計	32,906,183	100.0	31,948,683	100.0

(単位：千円)

科目	第118期 平成13年9月30日現在		第119期 平成14年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 買掛金	64,310		66,005	
2 未払金	8,970		2,771	
3 未払費用	161,496		150,209	
4 未払法人税等	58,609		10,358	
5 未払消費税等	61,786		6,000	
6 前受金	53,637		63,282	
7 保険会社勘定	266,467		438,646	
8 預り金	56,216		17,116	
9 賞与引当金	80,200		70,042	
10 その他			804	
流動負債合計	811,695	2.5	825,236	2.6
固定負債				
1 預り保証金	21,407,460		20,516,763	
固定負債合計	21,407,460	65.0	20,516,763	64.2
負債合計	22,219,155	67.5	21,342,000	66.8
(資本の部)				
資本金	4,340,550	13.2		
資本準備金	6,064,113	18.4		
利益準備金	120,282	0.4		
その他の剰余金				
1 当期末処分利益	409,980			
その他の剰余金合計	409,980	1.2		
その他有価証券評価差額金	247,898	0.7		
資本合計	10,687,028	32.5		
資本金			4,340,550	13.6
資本剰余金				
1 資本準備金			6,064,113	
資本剰余金合計			6,064,113	19.0
利益剰余金				
1 利益準備金			124,494	
2 当期末処分利益			189,685	
利益剰余金合計			314,179	1.0
その他有価証券評価差額金			110,782	0.4
自己株式			1,377	0.0
資本合計			10,606,682	33.2
負債・資本合計	32,906,183	100.0	31,948,683	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日			第119期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		
	金額		百分比	金額		百分比
営業収益			%			%
1 保険事業営業収益	1,267,447			840,139		
2 不動産事業営業収益	1,442,277			1,388,797		
3 乳業事業営業収益	750,734			663,837		
4 観光事業営業収益	1,367,908			1,252,996		
5 砕石事業営業収益	257,098			246,141		
6 ゴルフ事業営業収益	1,071,513	6,156,980	100.0	1,105,992	5,497,904	100.0
営業原価						
1 保険事業営業原価	674,708			629,329		
2 不動産事業営業原価	1,057,920			1,043,288		
3 乳業事業営業原価	914,576			889,331		
4 観光事業営業原価	1,220,447			1,121,178		
5 砕石事業営業原価	176,606			195,188		
6 ゴルフ事業営業原価	1,614,107	5,658,366	91.9	1,573,117	5,451,434	99.2
営業総利益		498,613	8.1		46,470	0.8
一般管理費 1		480,910	7.8		441,172	8.0
営業利益又は営業損失()		17,702	0.3		394,702	7.2
営業外収益						
1 受取利息	5,342			780		
2 有価証券利息	173			1,441		
3 受取配当金	20,377			10,986		
4 保険積立金配当金	17,480					
5 会員権消却益	133,737			175,803		
6 会員権名義書替料	10,250			6,100		
7 その他	31,262	218,624	3.6	17,177	212,289	3.9
営業外費用						
1 有価証券売却損	960					
2 特定金銭信託運用損	15,258			4,992		
3 乳牛除売却損 2	17,647			1,849		
4 棚卸資産廃棄損				1,233		
5 その他	6,152	40,019	0.7	1,419	9,494	0.2
経常利益又は経常損失()		196,307	3.2		191,907	3.5

(単位：千円)

科目	第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日			第119期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		
	金額		百分比	金額		百分比
特別利益			%			%
1 固定資産売却益	3	586,373		40,999		
2 投資有価証券売却益	4	14,817	601,191	49,061	90,060	1.6
特別損失						
1 固定資産除売却損	5	14,994		30,638		
2 投資有価証券売却損		520,209		134,287		
3 環境整備費	6	9,041				
4 役員退職慰労金		81,760				
5 貸倒引当金繰入額		19,800	645,804		164,926	3.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			151,694		266,772	4.9
法人税、住民税 及び事業税		70,030		15,952		
法人税等調整額		13,124	83,154	108,756	92,804	1.7
当期純利益又は 当期純損失()			68,539		173,968	3.2
前期繰越利益			341,441		363,653	
当期未処分利益			409,980		189,685	

営業原価明細書

(単位：千円)

科目	第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日			第119期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
保険事業営業原価		%				%
人件費	519,124	76.9	447,177	71.1		
経費	3 155,583	23.1	182,151	28.9		
合計		674,708	100.0	629,329	100.0	
不動産事業営業原価						
期首商品たな卸高	357		376			
当期商品仕入高	3,922		331			
小計	4,280		707			
期末商品たな卸高	376					
売上原価	3,903	0.4	707	0.1		
人件費	33,267	3.1	28,616	2.7		
経費	3 1,020,748	96.5	1,013,964	97.2		
合計		1,057,920	100.0	1,043,288	100.0	
乳業事業営業原価						
期首商品製品たな卸高	30,099		33,287			
当期商品仕入高	141,393		128,039			
当期製品製造原価	614,810		597,689			
小計	786,303		759,016			
他事業部への振替高	1 137,209		127,747			
他勘定振替高	2 2,187		1,084			
期末商品製品たな卸高	33,478		22,925			
売上原価	613,428	67.1	607,258	68.3		
人件費	150,323	16.4	130,384	14.7		
経費	3 150,825	16.5	151,687	17.0		
合計		914,576	100.0	889,331	100.0	
観光事業営業原価						
期首商品原材料たな卸高	32,742		32,024			
当期商品原材料仕入高	544,192		483,991			
他事業部からの受入高	1 128,542		118,933			
小計	705,477		634,948			
期末商品原材料たな卸高	32,024		32,281			
売上原価	673,453	55.2	602,667	53.8		
人件費	338,163	27.7	328,881	29.3		
経費	3 208,830	17.1	189,628	16.9		
合計		1,220,447	100.0	1,121,178	100.0	

(単位：千円)

科目	第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日		第119期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
砕石事業営業原価		%		%
期首製品たな卸高	89,426		119,437	
当期商品仕入高	4,963		5,372	
当期製品製造原価	147,657		157,615	
小計	242,047		282,425	
他勘定振替高 2	3,112		1,077	
期末製品たな卸高	119,437		126,535	
売上原価	119,497	67.7	154,813	79.3
人件費	16,593	9.4	8,209	4.2
経費 3	40,515	22.9	32,165	16.5
合計		176,606		195,188
100.0		100.0		100.0
ゴルフ事業営業原価				
期首商品たな卸高	4,788		7,185	
当期商品仕入高	29,971		29,132	
他事業部からの受入高 1	8,666		8,814	
小計	43,426		45,133	
期末商品たな卸高	7,185		4,912	
売上原価	36,240	2.2	40,221	2.6
人件費	645,090	40.0	620,299	39.4
経費 3	932,776	57.8	912,597	58.0
合計		1,614,107		1,573,117
100.0		100.0		100.0
営業原価合計		5,658,366		5,451,434

第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	第119期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。 乳業事業部門から観光事業部門に対する乳製品 128,542千円 乳業事業部門からゴルフ事業部門に対する乳製品 8,666千円	1 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。 乳業事業部門から観光事業部門に対する乳製品 118,933千円 乳業事業部門からゴルフ事業部門に対する乳製品 8,814千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。 砕石事業部門 自社使用分の経費への振替であります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。 砕石事業部門 自社使用分の経費への振替であります。

第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日		第119期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
3	3 主要な経費は次のとおりであります。 保険事業部門 賃借料 30,795千円 不動産事業部門 賃借料 579,000千円 委託管理費 100,612千円 水道光熱費 65,837千円 減価償却費 129,154千円 租税公課 65,866千円 修繕費 49,489千円 乳業事業部門 運賃 97,729千円 観光事業部門 減価償却費 98,192千円 砕石事業部門 販売運賃 35,890千円 ゴルフ事業部門 水道光熱費 53,877千円 コース管理費 45,261千円 減価償却費 403,434千円 支払手数料 182,474千円 租税公課 106,335千円	3	3 主要な経費は次のとおりであります。 保険事業部門 支払手数料 41,666千円 賃借料 32,209千円 不動産事業部門 賃借料 592,200千円 委託管理費 82,227千円 水道光熱費 53,681千円 減価償却費 141,469千円 租税公課 68,260千円 修繕費 60,630千円 乳業事業部門 運賃 97,875千円 観光事業部門 減価償却費 88,867千円 砕石事業部門 販売運賃 27,685千円 ゴルフ事業部門 水道光熱費 49,110千円 コース管理費 31,775千円 減価償却費 392,511千円 支払手数料 193,616千円 租税公課 106,419千円

製造原価明細書

(単位：千円)

科目	第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日		第119期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
乳業事業製造原価		%		%
1 材料費	184,035	28.2	170,055	27.1
2 労務費	219,421	33.6	219,562	34.9
3 経費	248,830	38.2	238,917	38.0
当期総製造費用	652,287	100.0	628,535	100.0
期首半製品仕掛品 たな卸高	71,733		76,564	
小計	724,021		705,100	
他勘定振替高	32,646		35,980	
期末半製品仕掛品 たな卸高	76,564		71,430	
当期製品製造原価	614,810		597,689	
砕石事業製造原価				
1 労務費	48,070	32.6	51,240	32.5
2 経費	99,587	67.4	106,374	67.5
当期総製造費用	147,657	100.0	157,615	100.0
当期製品製造原価	147,657		157,615	

第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	第119期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
<p>1 原価計算の方法</p> <p>乳業事業部門 等級別総合原価計算</p> <p>砕石事業部門 単純総合原価計算</p> <p>2 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門</p> <p>減価償却費 120,872千円</p> <p>砕石事業部門</p> <p>運賃 28,765千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳牛(固定資産) 32,128千円</p> <p>経費 517千円</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>乳業事業部門 同左</p> <p>砕石事業部門 同左</p> <p>2 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門</p> <p>減価償却費 115,614千円</p> <p>砕石事業部門</p> <p>運賃 19,255千円</p> <p>減価償却費 33,987千円</p> <p>修繕費 20,442千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳牛(固定資産) 34,634千円</p> <p>経費 1,345千円</p>

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第118期	第119期
	自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	151,694	266,772
2 減価償却費	860,443	862,752
3 貸倒引当金の増加額	20,123	14
4 賞与引当金の減少額	6,383	10,158
5 受取利息及び受取配当金	25,894	13,208
6 会員権消却益	133,737	175,803
7 有形固定資産売却益	586,373	40,999
8 投資有価証券売却益	14,817	49,061
9 有形固定資産除売却損	14,994	30,638
10 投資有価証券売却損	520,209	134,287
11 売上債権の減少額	58,906	51,961
12 たな卸資産の増加額()又は減少額	46,603	19,812
13 仕入債務の増加額又は減少額()	7,817	1,694
14 保険会社勘定の増加額又は減少額()	346,089	172,178
15 その他	12,850	148,394
小計	445,805	568,942
16 利息及び配当金の受取額	25,822	12,919
17 法人税等の支払額	34,417	64,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,210	517,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	1,200,000	100,000
2 定期預金の払戻による収入	2,350,000	100,000
3 有価証券の売却による収入	99,039	
4 有形固定資産の取得による支出	586,980	617,656
5 有形固定資産の売却による収入	789,281	59,214
6 投資有価証券の取得による支出	359,479	858,779
7 投資有価証券の売却による収入	778,596	510,627
8 その他	107,143	47,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,977,601	859,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 入会預り保証金の返還による支出	445,463	708,197
2 配当金の支払額	42,036	41,922
3 その他	444	923
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,944	751,042
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	1,926,867	1,092,827
現金及び現金同等物の期首残高	2,107,283	4,034,150
現金及び現金同等物の期末残高	4,034,150	2,941,322

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第118期 平成13年12月21日		第119期 平成14年12月20日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		409,980		189,685
利益処分額				
1 利益準備金	4,211			
2 配当金	42,115 (1株3円)	46,327	28,068 (1株2円)	28,068
次期繰越利益		363,653		161,616

重要な会計方針

項目	第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	第119期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部 (主に那須乳業工場のもの) 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部 (主に那須乳業工場のもの) 同左</p> <p>(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>ゴルフ事業部の建物・構築物 定額法</p> <p>ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く) 定額法</p> <p>乳牛 定額法</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は建物が15～65年、構築物が10～30年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、主な償却年数または耐用年数は営業権が5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間(5年)であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>ゴルフ事業部の建物・構築物 同左</p> <p>ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>乳牛 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は建物が15～65年、構築物が10～30年あります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	第119期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(64,057千円)については、5年による按分額を費用の減額処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌期から費用処理することとしております。 ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(64,057千円)については、5年による按分額を費用の減額処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">第119期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、退職給付費用は66,515千円少なく、経常利益は4,859千円、税引前当期純利益は66,515千円多く計上されております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ3,721千円多く計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年内に満期の到来するものは有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は801,252千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前期において流動資産の部に計上していた「自己株式」は、当期においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第118期 平成13年9月30日現在	第119期 平成14年9月30日現在
<p>1 保険会社勘定 損害保険代理店として、契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であります。</p> <p>2 会社が発行する株式総数 37,200,000株 発行済株式総数 14,040,000株</p> <p>4 偶発債務 (1) 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。 西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 24名 133,478千円 (2) ホウライ(株)互助会の銀行借入債務に対する保証を行っております。 3,634千円</p> <p>5 (追加情報) 期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。 受取手形 9,429千円</p> <p>6 その他の剰余金のうち、その他有価証券評価差額金に相当する247,898千円については、商法第290条第1項の規定により利益の配当に充当することを制限されております。</p>	<p>1 保険会社勘定 同左</p> <p>2 会社が発行する株式総数 普通株式 37,200,000株 発行済株式総数 普通株式 14,040,000株</p> <p>3 会社が保有する自己株式の数 普通株式 5,715株</p> <p>4 偶発債務 (1) 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。 西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 19名 78,462千円 (2) ホウライ(株)互助会の銀行借入債務に対する保証を行っております。 1,836千円</p>

(損益計算書関係)

第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	第119期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日																																																																						
<p>1 主要な一般管理費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">115,166千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,975千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,946千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">31,218千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">53,477千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">55,876千円</td></tr> </table> <p>2 乳牛除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">乳牛除却損</td><td style="text-align: right;">4,428千円</td></tr> <tr><td>乳牛売却損</td><td style="text-align: right;">13,218千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">17,647千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">581,836千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,536千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">586,373千円</td></tr> </table> <p>上記のうち建物2,000千円および土地581,836千円は関係会社との取引によるものであります。</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">7,436千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">6,227千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,330千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">14,994千円</td></tr> </table> <p>6 環境整備費 自然環境を整備するための廃棄物処理費用であります。</p>	従業員給料・賞与	115,166千円	役員報酬	96,975千円	賞与引当金繰入額	10,946千円	法定福利費	31,218千円	支払手数料	53,477千円	減価償却費	55,876千円	乳牛除却損	4,428千円	乳牛売却損	13,218千円	合計	17,647千円	建物	2,000千円	土地	581,836千円	その他	2,536千円	合計	586,373千円	建物除却損	7,436千円	機械及び装置除却損	6,227千円	その他	1,330千円	合計	14,994千円	<p>1 主要な一般管理費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">99,846千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,900千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,110千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">29,868千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">48,761千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,424千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">22,246千円</td></tr> </table> <p>2 乳牛除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">乳牛除却損</td><td style="text-align: right;">543千円</td></tr> <tr><td>乳牛売却損</td><td style="text-align: right;">1,306千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,849千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">40,951千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">40,999千円</td></tr> </table> <p>4 投資有価証券売却益のうち49,000千円は関係会社との取引によるものであります。</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">27,602千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">1,333千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">1,525千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">175千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">30,638千円</td></tr> </table>	従業員給料・賞与	99,846千円	役員報酬	96,900千円	賞与引当金繰入額	5,110千円	法定福利費	29,868千円	支払手数料	48,761千円	減価償却費	52,424千円	保険料	22,246千円	乳牛除却損	543千円	乳牛売却損	1,306千円	合計	1,849千円	土地	40,951千円	その他	47千円	合計	40,999千円	建物除却損	27,602千円	機械及び装置除却損	1,333千円	工具器具備品除却損	1,525千円	その他	175千円	合計	30,638千円
従業員給料・賞与	115,166千円																																																																						
役員報酬	96,975千円																																																																						
賞与引当金繰入額	10,946千円																																																																						
法定福利費	31,218千円																																																																						
支払手数料	53,477千円																																																																						
減価償却費	55,876千円																																																																						
乳牛除却損	4,428千円																																																																						
乳牛売却損	13,218千円																																																																						
合計	17,647千円																																																																						
建物	2,000千円																																																																						
土地	581,836千円																																																																						
その他	2,536千円																																																																						
合計	586,373千円																																																																						
建物除却損	7,436千円																																																																						
機械及び装置除却損	6,227千円																																																																						
その他	1,330千円																																																																						
合計	14,994千円																																																																						
従業員給料・賞与	99,846千円																																																																						
役員報酬	96,900千円																																																																						
賞与引当金繰入額	5,110千円																																																																						
法定福利費	29,868千円																																																																						
支払手数料	48,761千円																																																																						
減価償却費	52,424千円																																																																						
保険料	22,246千円																																																																						
乳牛除却損	543千円																																																																						
乳牛売却損	1,306千円																																																																						
合計	1,849千円																																																																						
土地	40,951千円																																																																						
その他	47千円																																																																						
合計	40,999千円																																																																						
建物除却損	27,602千円																																																																						
機械及び装置除却損	1,333千円																																																																						
工具器具備品除却損	1,525千円																																																																						
その他	175千円																																																																						
合計	30,638千円																																																																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	第119期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	3,994,145千円
有価証券	40,005千円
現金及び現金同等物	<u>4,034,150千円</u>
	現金及び預金勘定
	2,901,303千円
	有価証券
	40,018千円
	現金及び現金同等物
	<u>2,941,322千円</u>

(リース取引関係)

第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	第119期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 45,906</td> <td style="text-align: right;">千円 15,302</td> <td style="text-align: right;">千円 30,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,604千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,181千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	千円 45,906	千円 15,302	千円 30,604	1年以内	9,181千円	1年超	21,422千円	合計	30,604千円	支払リース料	9,181千円	減価償却費相当額	9,181千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 50,496</td> <td style="text-align: right;">千円 25,401</td> <td style="text-align: right;">千円 25,094</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,094千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,099千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	千円 50,496	千円 25,401	千円 25,094	1年以内	10,099千円	1年超	14,995千円	合計	25,094千円	支払リース料	10,099千円	減価償却費相当額	10,099千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																		
車両運搬具	千円 45,906	千円 15,302	千円 30,604																																		
1年以内	9,181千円																																				
1年超	21,422千円																																				
合計	30,604千円																																				
支払リース料	9,181千円																																				
減価償却費相当額	9,181千円																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																		
車両運搬具	千円 50,496	千円 25,401	千円 25,094																																		
1年以内	10,099千円																																				
1年超	14,995千円																																				
合計	25,094千円																																				
支払リース料	10,099千円																																				
減価償却費相当額	10,099千円																																				

(有価証券関係)

第118期(平成13年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	83,617	110,122	26,505
債券			
その他	30,007	30,182	174
小計	113,625	140,305	26,679
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	841,501	564,851	276,649
債券			
その他	541,995	366,023	175,971
小計	1,383,496	930,875	452,621
合計	1,497,122	1,071,180	425,941

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
877,635	14,817	521,169

3 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	887,535
MMF	40,005
合計	927,540

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他		102,345	183,889	
合計		102,345	183,889	

第119期(平成14年9月30日現在)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	819,928	810,720	9,208
合計	819,928	810,720	9,208

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	272,196	302,424	30,228
債券			
その他	30,223	30,407	183
小計	302,419	332,831	30,412
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	221,767	129,756	92,011
債券			
その他	419,565	290,816	128,748
小計	641,333	420,572	220,760
合計	943,753	753,404	190,348

3 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
510,627	49,061	134,287

4 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	885,535
MMF	40,018
合計	925,554

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
社債		819,928		
その他有価証券				
その他		59,223	127,232	
合計		879,152	127,232	

(デリバティブ取引関係)

第118期(平成12年10月1日～平成13年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

第119期(平成13年10月1日～平成14年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

第118期 平成13年9月30日現在	第119期 平成14年9月30日現在																																																			
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p>																																																			
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成13年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">508,047千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">492,876千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">15,170千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">132,932千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">51,246千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">66,515千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">66,515千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	508,047千円	ロ	年金資産	492,876千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,170千円	ニ	未認識数理計算上の差異	132,932千円	ホ	会計基準変更時差異の未処理額	51,246千円	ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	66,515千円	ト	前払年金費用	66,515千円	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">525,924千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">500,839千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">25,085千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">6,871千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">169,881千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">38,435千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">113,232千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">113,232千円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	525,924千円	ロ	年金資産	500,839千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	25,085千円	ニ	未認識過去勤務債務	6,871千円	ホ	未認識数理計算上の差異	169,881千円	ヘ	会計基準変更時差異の未処理額	38,435千円	ト	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	113,232千円	チ	前払年金費用	113,232千円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	千円
イ	退職給付債務	508,047千円																																																		
ロ	年金資産	492,876千円																																																		
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,170千円																																																		
ニ	未認識数理計算上の差異	132,932千円																																																		
ホ	会計基準変更時差異の未処理額	51,246千円																																																		
ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	66,515千円																																																		
ト	前払年金費用	66,515千円																																																		
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	千円																																																		
イ	退職給付債務	525,924千円																																																		
ロ	年金資産	500,839千円																																																		
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	25,085千円																																																		
ニ	未認識過去勤務債務	6,871千円																																																		
ホ	未認識数理計算上の差異	169,881千円																																																		
ヘ	会計基準変更時差異の未処理額	38,435千円																																																		
ト	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	113,232千円																																																		
チ	前払年金費用	113,232千円																																																		
リ	退職給付引当金(ト-チ)	千円																																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">44,418千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,572千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18,814千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,811千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">29,365千円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	44,418千円	ロ	利息費用	16,572千円	ハ	期待運用収益	18,814千円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	12,811千円	ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	29,365千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">43,994千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,701千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12,322千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">763千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,293千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,811千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">45,618千円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	43,994千円	ロ	利息費用	12,701千円	ハ	期待運用収益	12,322千円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	763千円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	13,293千円	ヘ	会計基準変更時差異の費用処理額	12,811千円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	45,618千円															
イ	勤務費用	44,418千円																																																		
ロ	利息費用	16,572千円																																																		
ハ	期待運用収益	18,814千円																																																		
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	12,811千円																																																		
ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	29,365千円																																																		
イ	勤務費用	43,994千円																																																		
ロ	利息費用	12,701千円																																																		
ハ	期待運用収益	12,322千円																																																		
ニ	過去勤務債務の費用処理額	763千円																																																		
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	13,293千円																																																		
ヘ	会計基準変更時差異の費用処理額	12,811千円																																																		
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	45,618千円																																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年 (定額法により翌期から費用処理することとしております)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	3.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年 (定額法により翌期から費用処理することとしております)	ホ	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年																		
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																		
ロ	割引率	2.5%																																																		
ハ	期待運用収益率	3.5%																																																		
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年 (定額法により翌期から費用処理することとしております)																																																		
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																		
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																		
ロ	割引率	2.5%																																																		
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																		
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																		
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)																																																		
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																		

(税効果会計関係)

第118期 平成13年9月30日現在		第119期 平成14年9月30日現在	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	其他有価証券評価差額金	178,043千円	税務上の繰越欠損金
	会員権評価損否認	22,962千円	134,938千円
	賞与引当金損金算入限度超過額	16,761千円	其他有価証券評価差額金
	其他	13,466千円	79,565千円
			会員権評価損否認
	繰延税金資産合計	231,234千円	賞与引当金損金算入限度超過額
	(繰延税金負債)		18,807千円
	前払年金費用	27,803千円	其他
	繰延税金負債合計	27,803千円	8,155千円
	繰延税金資産の純額	203,431千円	繰延税金資産合計
			261,040千円
			(繰延税金負債)
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	41.80%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	住民税均等割	10.26%	住民税均等割
	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.55%	5.98%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.54%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	過年度法人税等	2.33%	2.36%
	其他	0.42%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.82%	1.38%
			其他
			0.05%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			34.79%

(持分法損益等)

第118期(平成12年10月1日～平成13年9月30日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

第119期(平成13年10月1日～平成14年9月30日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第118期(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	室町殖産(株)	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接10.23% 間接12.82%		所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	626,000		
								土地建物賃借料	579,470		
								土地建物の譲渡			
								売却代金	764,000		
								売却益	583,837		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。
- (2) 土地建物の譲渡は新宿ホウライビル(当社使用分)を売却したもので、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にし、交渉のうえ決定しております。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接12.82%		ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	23,647		
								建物改修工事の委託	189,056		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 工事の委託は、他社からも複数の見積書を入手し、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

第119期(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	室町殖産(株)	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接10.23% 間接12.82%		所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	594,800		
								土地建物賃借料	592,200		
								有価証券の売却			
								売却代金	305,000		
								売却益	49,000		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。
- (2) 有価証券の売却価格は、取引当日の東京証券取引所の終値により決定しており、支払条件は一括現金払であります。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接12.82%		ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	122,396		
								建物改修工事の委託	347,892		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	第118期	第119期
1株当たり純資産額	761円18銭	755円77銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	4円88銭	12円39銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(重要な後発事象)

第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	第119期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
該当事項はありません。	同左

附属明細表

a 有価証券明細表

(1) 有価証券

その他有価証券

(単位：口、千円)

その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	野村MMF	40,018,722	40,018
	計	40,018,722	40,018

(2) 投資有価証券

満期保有目的の債券

(単位：千円)

債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
	第二電電(株)第1回無担保社債	200,000	206,961
	石川島播磨重工業(株)第23回無担保社債	200,000	204,160
	日本航空(株)第15回無担保社債	100,000	103,871
	三菱マテリアル(株)第11回普通社債	100,000	102,813
	澁澤倉庫(株)第3回無担保社債	100,000	102,122
	住友不動産(株)第35回無担保社債	100,000	100,000
	計	800,000	819,928

その他有価証券

(単位：株、口、千円)

株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
	三井リース事業(株)	1,477,000	350,049
	三井農林(株)	6,000,000	300,000
	三井化学(株)	400,000	209,200
	(株)ザ ホテル ヨコハマ	200,000	100,000
	星光ビル管理(株)	150,000	97,500
	(株)三井住友銀行	140,000	95,760
	アフラック・インコーポレーテッド	10,613	39,057
	三井住友海上火災保険(株)	50,000	28,550
	(株)テイソウ	239,000	26,820
	三井物産(株)	33,000	21,087
	その他4銘柄	183,200	49,692
	計	8,882,813	1,317,716
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	(証券投資信託受益証券)		
	国際投信投資顧問(株)		
	中小型株・株主還元オープン	10,000	67,490
	新光投信(株)		
	セクター・インデックスファンド	11,313	59,223
	その他7銘柄	24,932	194,510
	計	46,245	321,224

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	12,393,214	394,372	55,503	12,732,082	4,666,709	414,266	8,065,373	
	構築物	5,313,013	15,346	400	5,327,960	3,075,123	204,966	2,252,836	
	機械及び装置	2,097,525	80,885	4,551	2,173,859	1,771,071	106,914	402,788	
	車両運搬具	356,286	17,411	40,465	333,232	284,352	13,732	48,880	
	工具器具備品	1,339,199	71,601	19,505	1,391,295	844,356	53,279	546,939	
	乳牛	211,029	34,634	25,826	219,837	90,977	27,095	128,860	
	土地	4,790,888		1,014	4,789,874			4,789,874	
	コース勘定	6,100,593			6,100,593			6,100,593	
	立木	37,378	6,762	415	43,725			43,725	
	建設仮勘定	3,934	577	3,934	577			577	
	計	32,643,063	621,590	151,615	33,113,038	10,732,590	820,255	22,380,447	
無形固定資産	営業権				111,150	44,832	22,230	66,317	
	商標権				14,169	11,628	524	2,540	
	ソフトウェア				53,131	36,873	9,354	16,258	
	水道施設利用権				154,447	133,956	10,296	20,490	
	その他				10,762	3,066	92	7,695	
	計				343,660	230,357	42,497	113,303	
長期前払費用	117,737 (117,737)	46,717 (46,717)	21,463 (21,463)	142,991 (142,991)			142,991		
繰延資産									
	計								

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 巢鴨室町ビル 個別空調工事改修 314,134千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%に満たないため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用の()内は内書きで、費用の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

c 社債明細表

該当事項はありません。

d 借入金等明細表

該当事項はありません。

e 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		4,340,550			4,340,550	
うち既発行株式	普通株式	(14,040,000株) 4,340,550	(株)	(株)	(14,040,000株) 4,340,550	(注) 1
	計	(14,040,000株) 4,340,550	(株)	(株)	(14,040,000株) 4,340,550	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	6,037,519			6,037,519	
	合併差益	26,594			26,594	
	計	6,064,113			6,064,113	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	120,282	4,211		124,494	(注) 2
	計	120,282	4,211		124,494	

(注) 1 当期末における自己株式は5,715株であります。

2 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

f 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	21,309	488	2,515	474	18,808	(注)
賞与引当金	80,200	70,042	80,200		70,042	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

1 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	19,903	
預金の種類	当座預金	77,202
	普通預金	852,423
	通知預金	150,000
	定期預金	1,800,000
	別段預金	1,774
	小計	2,881,400
合計	2,901,303	

2 受取手形

A 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
藤木興業(株)	13,481	
(株)建協生コン	7,316	
(有)鈴木砂利店	3,966	
(有)友得建材	3,200	
栃木砂利工業(有)	2,510	
その他	9,694	(有)大塚建材他
合計	40,167	

B 期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額	摘要
平成14年10月	12,506	
" 11月	11,719	
" 12月	8,176	
平成15年1月	6,530	
" 2月	1,235	
合計	40,167	

3 売掛金

A 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
三井住友海上火災保険(株)	46,872	
(株)ジェーシービー	32,269	
カゴメ(株)	9,771	
アメリカンファミリー生命保険会社	9,530	
三井住友カード(株)	6,551	
その他	116,237	(株)フリジポート他
合計	221,232	

B 発生および回収並びに滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A+D) \div 2 \times 365 \text{日}}{B}$
265,538	2,501,223	2,545,529	221,232	92.0%	35.5日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
売店土産品類	15,745	
ゴルフ場売店土産品類	3,751	
PBチーズ・バター等	4,814	
合計	24,312	

5 製品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
碎石類	126,535	
乳製品類	17,656	
その他	141	
合計	144,333	

6 半製品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
牧草等自給飼料	56,456	
生乳	243	
合計	56,700	

7 原材料

(単位：千円)

品目	金額	摘要
レストラン食材	12,203	
乳製品原料	3,093	
購入飼料	4,006	
購入肥料	1,385	
合計	20,688	

8 仕掛品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
チーズ	9,616	
牧草等自給飼料	5,114	
合計	14,730	

9 貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
牛乳パック・アイス容器類	16,353	
ゴルフ管理資材	13,607	
売店・レストラン資材	3,272	
合計	33,233	

10 保険積立金

(単位：千円)

内訳	金額	摘要
長期総合保険積立保険料	2,442,105	
役員保険料積立金	59,925	
合計	2,502,030	

負債の部

1 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
那須野農業協同組合	5,961	
針谷乳業(株)	5,022	
(株)扇屋	4,911	
南日本酪農協同(株)	3,636	
グリコ栄養食品(株)	3,457	
その他	43,015	(株)ダイエー他
合計	66,005	

2 預り保証金

(単位：千円)

内訳	金額	摘要
ゴルフ入会預り保証金	19,640,800	
賃貸敷金保証金	875,963	
合計	20,516,763	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	9月30日	定時株主総会	12月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券 10,000株券、100株未満の 株数を表示する株券	中間配当基準日	3月31日
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 250円
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|--|--------|--------------------------|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | | | | 平成13年10月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第118期) | 自
至 | 平成12年10月1日
平成13年9月30日 | 平成13年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第119期中) | 自
至 | 平成13年10月1日
平成14年3月31日 | 平成14年6月17日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。